



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 19日

上場会社名 池上通信機株式会社
 コード番号 6771
 (URL <http://www.ikegami.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松原 正樹
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 橋本 陽一郎 TEL (03) 5700 - 1113
 決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	33,615	1.9	431	-	337	-
17年 3月期	32,977	3.6	559	46.3	692	31.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	378	-	6.50	-	3.5	1.0	1.0
17年 3月期	468	50.1	8.05	-	4.5	2.1	2.1

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 58,147,013 株 17年 3月期 58,177,517 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
17年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注)18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	35,302	10,934	31.0	188.10
17年 3月期	33,657	10,706	31.8	184.09

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 58,130,342 株 17年 3月期 58,158,289 株
 期末自己株式数 18年 3月期 155,126 株 17年 3月期 127,179 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間 円 銭	期末 円 銭	
中間期	14,000	570	600	0.00	-	-
通期	34,000	300	200	-	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 44銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当期 (平成 18年 3月 31日)		前期 (平成 17年 3月 31日)		増減
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	5,486		5,316		169
受取手形	331		618		287
売掛金	10,965		10,350		615
製品	939		850		89
原材料	837		886		48
仕掛品	4,159		4,009		149
前払費用	82		88		5
未収入金	162		146		15
その他	55		75		19
貸倒引当金	10		2		7
流動資産合計	23,011	65.2	22,340	66.4	670
固定資産					
有形固定資産					
建物	770		831		60
機械及び装置	652		732		79
車両運搬具	0		0		0
工具、器具及び備品	802		624		178
土地	2,936		2,936		-
建設仮勘定	173		228		55
有形固定資産計	5,336	15.1	5,354	15.9	17
無形固定資産	87	0.2	81	0.2	6
投資その他の資産					
投資有価証券	2,496		1,462		1,034
関係会社株式	2,544		2,544		-
関係会社出資金	81		81		-
関係会社長期貸付金	1,463		1,526		62
その他	301		317		15
貸倒引当金	21		50		28
投資その他の資産計	6,866	19.5	5,881	17.5	985
固定資産合計	12,290	34.8	11,316	33.6	974
資産合計	35,302	100.0	33,657	100.0	1,644

(単位 百万円)

科目	期 別		当期		前期		増減
			(平成 18年 3月 31日)		(平成 17年 3月 31日)		
				%		%	
(負債の部)							
流動負債							
支払手形			3,386		3,076		310
買掛金			3,430		2,671		759
短期借入金			1,250		1,250		-
1年以内返済予定の長期借入金			624		624		0
1年以内償還予定の社債			100		-		100
未払金			296		522		225
未払費用			185		151		34
未払法人税等			54		75		20
前受金			143		323		179
預り金			35		31		3
賞与引当金			488		269		218
その他の			259		213		46
流動負債合計			10,256	29.0	9,209	27.4	1,046
固定負債							
社債			400		-		400
長期借入金			1,113		1,738		624
繰延税金負債			704		284		419
退職給付引当金			11,702		11,512		189
役員退職慰労金引当金			191		205		13
固定負債合計			14,111	40.0	13,741	40.8	370
負債合計			24,367	69.0	22,950	68.2	1,417
(資本の部)							
資本金							
資本金			8,791	24.9	8,791	26.1	-
資本剰余金							
資本準備金			116		116		-
資本剰余金合計			116	0.3	116	0.3	-
利益剰余金							
当期末処分利益			1,027		1,405		378
利益剰余金合計			1,027	2.9	1,405	4.2	378
その他有価証券評価差額金			1,025	2.9	412	1.2	613
自己株式			26	0.0	19	0.0	7
資本合計			10,934	31.0	10,706	31.8	227
負債及び資本合計			35,302	100.0	33,657	100.0	1,644

損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科目	当 期		前 期		増 減
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		
		%		%	
売 上 高	33,615	100.0	32,977	100.0	638
売 上 原 価	28,814	85.7	27,065	82.1	1,748
売 上 総 利 益	4,801	14.3	5,911	17.9	1,109
販売費及び一般管理費	5,232	15.6	5,351	16.2	118
営業利益又は営業損失()	431	1.3	559	1.7	990
営業外収益					
受取利息・配当金	-		38		38
受取利息	23		-		23
受取配当金	19		-		19
為替差益	78		117		39
不動産賃貸収入	43		-		43
雑収入	44		83		39
計	208	0.6	240	0.7	31
営業外費用					
支払利息	70		85		15
雑損失	44		21		22
計	115	0.3	107	0.3	7
経常利益又は経常損失()	337	1.0	692	2.1	1,030
特別利益					
前期損益修正益	117		-		117
固定資産売却益	-		3		3
役員退職慰労金引当金戻入益	28		-		28
その他の	-		4		4
計	145	0.4	7	0.0	138
特別損失					
固定資産除却損	156		127		28
投資有価証券評価損	1		-		1
事業撤退費用	-		66		66
関係会社株式評価損	-		12		12
その他の	1		-		1
計	158	0.4	206	0.6	48
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	350	1.0	493	1.5	843
法人税、住民税及び事業税	27	0.1	24	0.1	2
当期純利益又は当期純損失()	378	1.1	468	1.4	846
前期繰越利益	1,405		937		468
当期未処分利益	1,027		1,405		378

利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 平成 18年6月29日	前 期 平成 17年6月29日
当 期 未 処 分 利 益	1,027	1,405
次 期 繰 越 利 益	1,027	1,405

(注)日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの...総平均法による原価法により評価しております。

子会社株式.....総平均法による原価法

・たな卸資産

製品・仕掛品 個別法による原価法

原材料 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産 定率法

建物（建物附属設備を除く）は、平成10年 4月1日以降に取得したのものについては定額法によっております。

・無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

・役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。また、特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段..... 為替予約取引

ヘッジ対象..... 外貨建金銭債権債務

b.ヘッジ手段..... 金利スワップ

ヘッジ対象..... 借入金の利息

ヘッジ方針

内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、特例処理によつて金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(損益計算書)

1. 当会計期間から、営業外収益の「受取利息」「受取配当金」は、科目内容をより明瞭に表示するため区分掲記しております。
なお、前会計期間の営業外収益「受取利息・配当金」のうち、「受取利息」は23百万円、「受取配当金」は15百万円であります。
2. 当会計期間から、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「不動産賃貸収入」は、科目内容をより明瞭に表示するため区分掲記しております。なお、前会計期間の営業外収益の「雑収入」に含めておりました「不動産賃貸収入」は、38百万円であります。

(注)

項 目	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
(貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,144 百万円	13,815 百万円
2. 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各勘定に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
売 掛 金	1,807 百万円	2,478 百万円
3. 担保に供している資産		
土 地	1,128 百万円	1,128 百万円
建 物	224 百万円	242 百万円
定 期 預 金	百万円	131 百万円
上記に対応する債務額		
短 期 借 入 金	1,170 百万円	1,170 百万円
1年以内返済の長期借入金	220 百万円	220 百万円
長 期 借 入 金	280 百万円	500 百万円
関 税 保 証 等	百万円	117 百万円
4. 保証債務残高	219 百万円	216 百万円
5. 受取手形割引残高	1,353 百万円	1,277 百万円
輸出手形割引残高	4 百万円	108 百万円
6. 自己株式数	155,126 株	127,179 株
7. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,025百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は412百万円であります。

項 目	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(損益計算書関係)		
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
運賃荷造費	335 百万円	322 百万円
給料手当	1,689 百万円	1,702 百万円
賞与引当金繰入額	141 百万円	79 百万円
退職給付費用	381 百万円	372 百万円
役員退職慰労金引当金繰入額	14 百万円	15 百万円
減価償却費	129 百万円	110 百万円
研究開発費	398 百万円	326 百万円
賃借料	157 百万円	159 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	1,742 百万円	1,393 百万円
3. 関係会社に係る注記		
関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。		
受取利息	20 百万円	20 百万円
不動産賃貸収入	37 百万円	- 百万円
雑収入	4 百万円	40 百万円
		(雑収入40百万円のうち、不動産賃貸収入36百万円が含まれております。)

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

当期及び前期のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損損金不算入額	713 百万円	395 百万円
賞与引当金	198	109
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,762	4,683
関係会社出資金評価損損金不算入額	1,385	1,385
繰越欠損金	2,819	3,681
その他	205	224
繰延税金資産小計	10,086	10,479
評価性引当額	10,079	10,473
繰延税金資産合計	6	6
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	704	284
その他	6	6
繰延税金負債合計	710	290
繰延税金資産(負債)の純額	704	284

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	- %	40.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.7
住民税均等割	-	4.5
評価性引当額	-	43.2
その他	-	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	5.1

当期については税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。

役員 の 異 動

(1) 代表者の異動
該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動
該当事項はありません。

以 上